



## 平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社アイフリーク  
 コード番号 3845  
 代表者 代表取締役社長 永田万里子  
 問合せ先責任者 取締役管理部長 山内 征宏  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 大証ヘラクレス  
 URL <http://www.i-freek.co.jp/>

TEL (092)738-3800

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,530	240.9	426	197.4	401	181.0	237	194.1
18年3月期	448	269.8	143	—	142	—	80	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	13,615	30	13,159	52	35.7	41.3	27.8
18年3月期	12,910	25	—	—	140.3	79.8	31.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー 百万円 18年3月期 ー 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,631	1,216	74.5	53,524 96
18年3月期	309	113	36.6	16,592 91

(参考) 自己資本 19年3月期 1,215 百万円 18年3月期 ー 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	137	△109	889	946
18年3月期	9	△34	52	29

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	年 間	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	938	146.9	152	86.6	152	86.7	89	87.2	3,949	08
通 期	2,064	134.9	426	100.0	423	105.6	250	105.4	11,011	90

4. そ の 他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 22,710株 18年3月期 6,820株  
② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、引き続き企業収益の好調を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善により個人消費も拡大傾向を示しており、全体的に景気回復基調で推移しましたが、一方で日米の金融政策の不透明感や原油価格の高騰による影響につきましては、引き続き留意する必要があります。

当社を取り巻く事業環境といたしましては、当事業年度末における携帯電話加入契約数は、前事業年度末比5.4%増の9,671万台と、引き続き緩やかな伸びとなったものの、第3世代移動通信サービス（以下、3G。3rd Generationの略。）対応の携帯電話契約数は着実に拡大し、前事業年度末比44.7%増の6,990万台に達しております（社団法人電気通信事業者協会調べ）。携帯電話の多機能化やパケット定額制の普及により、モバイルコンテンツの中でも、特に大容量データを活用したリッチコンテンツ市場は活況を帯びることとなりました。そのため、当社のデコメーション（注）コンテンツは、その一端を担うコンテンツとして、若年ユーザー層に絶大な支持を得ることができ、今日に至っております。

また、KDDI株式会社（以下、KDDI（株））が平成18年9月に、ソフトバンクモバイル株式会社（平成18年10月1日にボーダフォン株式会社から社名を変更。以下、ソフトバンクモバイル（株））が平成18年10月にそれぞれ「デコレーションメール」、「アレンジメール」の名称でHTML形式メール（注）サービスを開始し、携帯電話端末に標準搭載されている機種が増加したことも、当社の事業規模を拡大する要因となりました。

以上の結果、売上高は1,530百万円（前事業年度比240.9%増）となり、事業拡大に伴う人件費の増加、広告宣伝活動強化に伴う広告宣伝費等の諸経費の負担増加及び株式上場関連諸費用の計上があったものの、売上的大幅増収により経常利益は401百万円（前事業年度比181.0%増）、当期純利益は237百万円（前事業年度比194.1%増）となり、前事業年度に比べ大幅増益となりました。

事業別の概況は以下のとおりであります。

区分	売上高（百万円）	構成比（%）
モバイルコンテンツ事業	1,400	91.5
モバイルマーケティング事業	129	8.5
合計	1,530	100.0

#### 【モバイルコンテンツ事業】

モバイルコンテンツ事業におきましては、主要な移動体通信事業者（以下、通信キャリア）の有料公式サイトを通じ、デコメーションコンテンツや、コミュニケーション型キャラクター育成ゲーム、電子コミック及びキャラクターを利用した待受画面等の提供を行いました。この結果、当事業年度末現在、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、（株）NTTドコモ）、KDDI（株）及びソフトバンクモバイル（株）に合計27の公式サイトを、ヤフー株式会社の「Yahoo!コンテンツストア」に6サイトを提供するに至りました。また、他社が提供するサイトの開発運営協力により収益分配を受けているサイトが9サイトとなりました。当事業年度においても、前事業年度に引き続き、新規コンテンツの投入及び既存コンテンツの充実を図った結果、当事業年度末における有料課金会員数が69.4万人（前事業年度末35.1万人）となり、当事業年度におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は1,400百万円となりました。

#### 【モバイルマーケティング事業】

モバイルマーケティング事業におきましては、主に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州から受託した「iCanDo!第2四半期キャンペーン（ドコモダケ脳トレパズル）」及び「第5回iアプリコンテスト」、株式会社日本緊急通報サービスから受託した「HELPNET」の他、株式会社エクシングが運営する「ポケメロJOYSOUND」へデコメーションコンテンツの素材提供を行ったこと等により、順調に業績を伸ばすことができました。この結果、モバイルマーケティング事業の当事業年度における売上高は129百万円となりました。

【次期の見通し】

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善、設備投資の増加や雇用環境の改善等の景気回復基調は続くものと思われ、当社が属するモバイルコンテンツ業界におきましても、3G対応携帯電話契約数の更なる増加が見込まれます。これによりリッチコンテンツ市場における投資及び新規参入業者の増加が予想され、競争は激化するものと思われまます。

このような環境のもと、モバイルコンテンツ事業におきましては、効率的かつ効果的な広告宣伝戦略の実施とともに、当社独自のクリエイターネットワークサイト「CREPOS(クリポス)」により、優秀なクリエイターを確保し(当事業年度末現在における登録クリエイターは約550名)、素材を高品質化することで、既存コンテンツの有料課金会員の更なる獲得を目指し、収益拡大に繋げてまいります。また、当社の有する会員情報を分析し、多様なユーザーのニーズに合った新規コンテンツの投入を図ってまいります。

モバイルマーケティング事業におきましては、平成19年4月に開設した無料コンテンツ「デコ★スタ」の会員を獲得し、広告収入に繋げるとともに、当社の有料コンテンツへの会員導線を確保し、収益拡大を図ってまいります。

以上に基づき、次期の売上高は2,064百万円(前事業年度比34.9%増)、経常利益423百万円(前事業年度比5.6%増)、当期純利益250百万円(前事業年度比5.4%増)を見込んでおります。

(注) 「HTML形式メール」、「デコレーション」及び各通信キャリアにおけるサービスの名称について  
文字(テキスト)のみを使って作成するテキスト形式メールに対し、背景色や文字の色、大きさの変更、イラストやアニメーション画像の添付など、ユーザーが自由にメールに装飾できる形式をHTML形式メールといいます。

各通信キャリアにおいて、HTML形式メールサービスの名称は、(株)NTTドコモが「デコメール」、KDDI(株)が「デコレーションメール」、ソフトバンクモバイル(株)が「アレンジメール」としております。

当社が提供するコンテンツは、HTML形式メール機能に対応した携帯電話に対する各通信キャリアのメールサービスを通じ、メールを自由に装飾するための素材やキャラクター等を提供するものです。なお、当社においては、「デコレーション」、「メール」及び「コミュニケーション」の単語をあわせて創作した造語である「デコレーション」という名称を利用しております。

なお、現在「デコレーション」は商標登録出願中であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて、1,215百万円(444.7%)増加し、1,488百万円となりました。これは主として、現金及び預金916百万円増加(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、20ページのキャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)及び売上の増加に伴う売掛金の増加289百万円等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて、106百万円(293.6%)増加し、142百万円となりました。これは主として、差入敷金保証金の増加42百万円等によるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1,321百万円(427.0%)増加し、1,631百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて、181百万円(97.2%)増加し、369百万円となりました。これは主として、未払法人税等の増加80百万円及び未払金の増加46百万円等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて、36百万円(400.4%)増加し、45百万円となりました。これは長期借入金の増加によるものであります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、218百万円(111.3%)増加し、414百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて、1,103百万円(974.9%)増加し、1,216百万円となりました。これは主として、株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ432百万円増加したこと及び当期純利益237百万円の計上により利益剰余金が大幅に増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売掛金の増加、固定資産の取得等の資金の減少要因がありましたが、好調な業績に支えられたこと及び株式の発行を行ったこと等により、前事業年度末に比べ916百万円増加し、当事業年度末には、946百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、137百万円(前事業年度は9百万円)となりました。

これは、売上の増加に伴う売上債権の増加による資金の減少289百万円等があったものの、税引前当期純利益401百万円の計上等により、資金が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、109百万円(前事業年度は34百万円)となりました。

これは、事業拡大に伴う有形固定資産の取得による支出34百万円及び無形固定資産の取得による支出31百万円並びに本社及び東京支店の移転等に伴う差入敷金保証金の取得による支出47百万円等により、資金が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、889百万円(前事業年度52百万円)となりました。

これは、株式の発行による収入861百万円等により、資金が増加したことが主な要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	36.6	74.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	907.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	486.5	55.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	63.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5 平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため、期末株価が把握できませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は設立以来、当期純利益を計上した場合であっても、設立後間もないため財務基盤を強固にすることが重要であると考え、配当を実施していません。

株主への利益還元につきましては重要な経営課題と認識しており、今後は、財務基盤の強化と内部留保を厚くすることでの企業価値向上という考えも念頭におきながら、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本決算短信中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで、行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

① 事業内容に関するリスク

(ア) 特定のコンテンツへの依存度が高いことについて

当社のビジネスモデルは、コンテンツ利用者（ユーザー）からの課金収入によるものであるため、各コンテンツのユーザーの入会数及び退会数が業績の動向に影響を与えます。当事業年度における当社の売上高のうち、デコモーションコンテンツからの課金収入は86.0%（前事業年度は74.6%）に達しております。よって、HTML形式メールの利用者が、当社が想定していたものより拡大しなかった場合や、当社が提供するコンテンツを利用するユーザーの嗜好や関心を適切に把握できずに、有料コンテンツの会員数が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) コンテンツ制作におけるクリエイターへの依存について

コンテンツ制作において、当社では社内で制作するだけでなくクリエイターへ外注を行っております。当事業年度末現在における契約クリエイターは約360名、クリエイターへ外注した素材の件数は約3万9千点、総素材数に占める割合は約78.6%であります。このため多くのクリエイターが当社への素材提供をやめ、あるいは制作物の仕上がり状態が期待するものに及ばないことで有料コンテンツの会員数が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 特定の業界及び得意先への依存度が高いことについて

当社の事業は、通信キャリアを通じて、携帯電話サイト及び関連する分野にコンテンツを提供しているため、当社の収益の大半は、携帯電話業界に依存しております。

通信キャリアの中でも特に、(株)NTTドコモへの依存度が大きく、当事業年度の同社への売上依存度は82.8%（前事業年度は76.6%）となっております。最終ユーザーはあくまでコンテンツを利用する一般消費者（顧客）であります。また、(株)NTTドコモに不測の事態が発生した場合、例えば長期にわたり通信サービスがストップした場合等には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が提供するコンテンツが、通信キャリアの公式コンテンツから外された場合、有料コンテンツの会員数が減少する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(エ) モバイルコンテンツ事業への新規参入の可能性について

当社のビジネスは、通信キャリアの公式コンテンツに選ばれるか否かを除いては、参入容易なビジネスであります。ユーザーにコンテンツの品質等が認知され、定着していくこと、先行して事業を行うことが重要であると考えられます。しかしながら、新規参入者が多額の広告宣伝費を投下し、参入して

きた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(オ) 新規コンテンツ及び新規事業の立ち上げについて

当社では、新たなコンテンツを複数提供していく予定ですが、全てのコンテンツがユーザーのニーズに応えられるか否かは不明であります。会員が増えずに採算の合わないコンテンツが増えれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンテンツビジネスの他、当社ではコンテンツビジネスで培った技術やノウハウを活かした新規事業を立ち上げることが必要であると認識しております。

そのため、新規事業への投資については、その市場性等について十分な検討を行ったうえで投資の意思決定をする予定ではありますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。また、新規事業の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、外注及び広告宣伝にかかる費用の発生、在庫及び設備投資等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カ) システムトラブルの発生について

当社は、システムトラブルの発生を回避するために、Webサーバの負荷分散、DBサーバの冗長化、サーバリソース監視、定期バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めているものの、コンテンツを管理しているサーバや配信のためのシステムにおいて何らかのトラブルが発生することによりコンテンツの配信に障害が生じる可能性もあり、当該障害が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(キ) モバイルコンテンツ事業における売上計上について

当社のモバイルコンテンツ事業は、発生基準に基づき、月末残存会員数から売上予測値を算定した金額を売上として計上しております。後日、各通信キャリアからの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差異を集計し、入金額確定月に売上を調整しております。当事業年度における当社計上額と支払通知額との差異は0.3%（前事業年度は1.2%）であります。今後このような差異が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ク) モバイルコンテンツ事業における売掛金の回収について

当社は、モバイルコンテンツ事業における情報料の回収を、各通信キャリアに委託しております。このうち、(株)NTTドコモ、(株)NTTドコモ九州及びKDDI(株)とは、料金の回収代行に関する契約により、情報料回収事業者の責任に拠らず情報料を回収できない場合には、当社へ情報料の回収が不能であることを通知し、その時点で回収事業者の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

このため、当社では、これらの回収不能額について、過去の回収実績等から算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当事業年度において上記のような未回収となった情報料は、回収対象額に対して0.8%（前事業年度は1.3%）であります。今後このような未回収額が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ケ) 自然災害、事故等のリスクについて

当社の開発拠点及びサーバ等の設備については、本社所在地である福岡県にあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社の事業活動に支障をきたす可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 会社組織に関するリスク

(ア) 代表取締役社長への依存について

当社の代表取締役社長である永田万里子は、当社設立以来、当社の経営戦略の決定やコンテンツ開発等において重要な役割を果たしております。このため、当社は、事業拡大に伴い同氏に過度に依存しな



い経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任するような事態が生じた場合には、当社の今後の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 人材の確保及び育成について

当社が事業拡大を進めていくためには、スキルとセンスを持つ人材を幅広く確保することと人材の育成が重要な課題であると考えております。このため、インセンティブプランの拡充等に努めておりますが、モバイルコンテンツ業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる人材を確保・育成できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 会社経営に関するリスク

(ア) 個人情報の管理について

当社は、コンテンツユーザーの個人情報を取得しておりますが、当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶ等、個人情報の管理には十分留意しており、現在まで顧客情報の流出等による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 知的財産権の管理について

当社のクリエイターは、契約書において、他者（第三者）の知的財産権を侵害していないことを保証しており、当社が運営する事業全てにおいて2次利用が可能な内容となっておりますが、管理が十分でない場合に他者から権利侵害の損害賠償請求がおこる可能性もあり、その場合には業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 新株予約権（ストックオプション）について

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する目的で、新株予約権（ストックオプション）を発行しております。

当事業年度末現在、ストックオプションによる潜在株式総数は434株であり、これらストックオプションが全て行使された場合の発行済株式総数23,144株の1.9%にあたります。

当社では、今後もストックオプションを発行する可能性があり、発行された新株予約権の行使により発行された株式は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給へ影響をもたらし、当社株価の形成に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストックオプションの費用計上が義務付けられたことにより、今後のストックオプションの発行は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

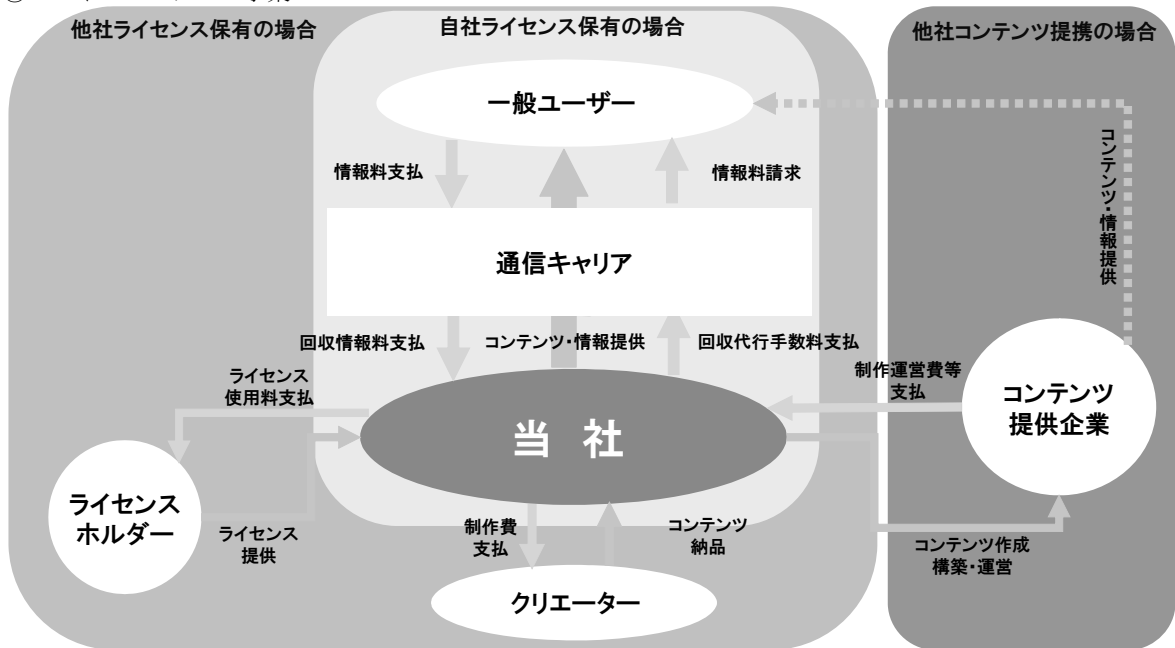
## 2 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有していないため、企業集団は構成されておりません。したがって当社の状況について記載いたします。

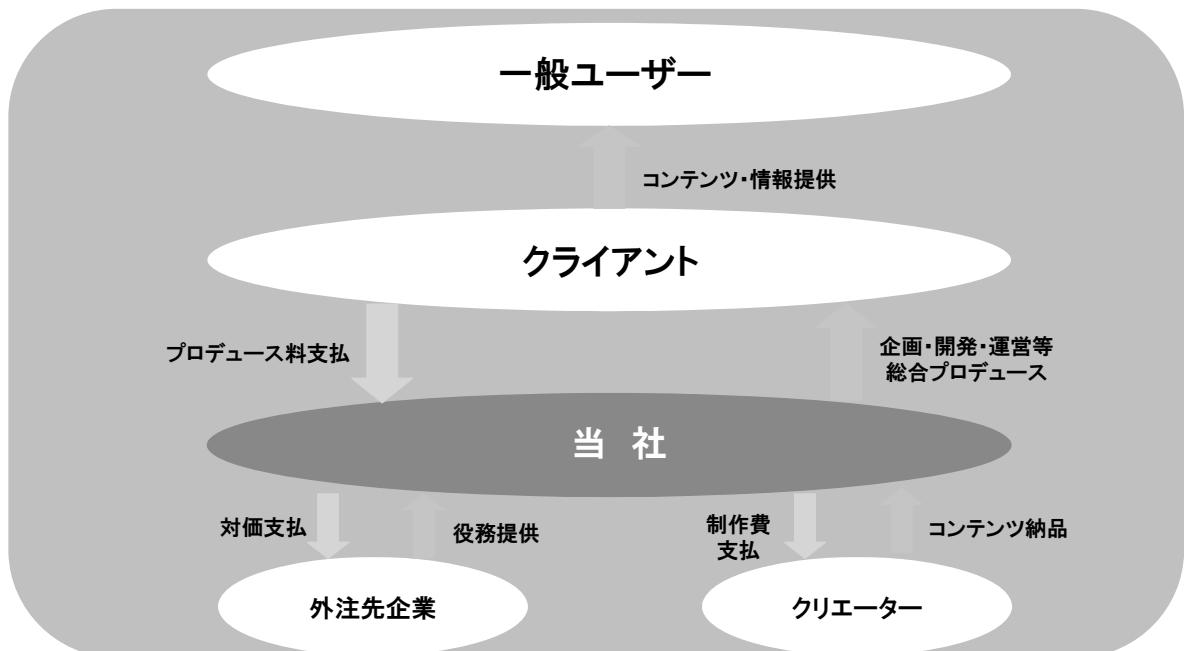
当社は「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインとして、インターネットに接続可能な携帯電話の利用者向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」と、モバイルコンテンツ事業で培ったノウハウとデジタルコンテンツ資産を活用し、企業向けにモバイルコンテンツを企画・構築・運営する「モバイルマーケティング事業」を展開しております。

なお、モバイルコンテンツ事業及びモバイルマーケティング事業の事業系統図は次のとおりであります。

### ①モバイルコンテンツ事業



### ②モバイルマーケティング事業



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインとしており、顧客の個性を尊重した商品及びサービスの提供を行うことにより、顧客との継続的な取引関係を構築することを重視しております。更に、今後もモバイルコミュニケーションの可能性を追求するため、独自性や先進性をモットーと掲げ、サービスを創造することを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。具体的な指標としましては、売上高を拡大しつつ、売上高経常利益率15%から20%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、インターネットに接続可能な携帯電話の利用者向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」及びモバイルコンテンツ事業で培ったノウハウとデジタルコンテンツ資産を活用し、企業向けにモバイルコンテンツを企画・構築・運営する「モバイルマーケティング事業」により、継続的な成長を維持していく計画であります。

##### ① モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業におきましては、主要な通信キャリアの有料公式サイトを通じ、デコメーションコンテンツや、コミュニケーション型キャラクター育成ゲーム、電子コミック、キャラクターを利用した待受画面等の提供を行っており、コンテンツ間の相互リンクによる効果的な集客、業務体制の改善による効率的な運営を実行し、安定的な売上高及び利益の双方が確保できる体制を構築してまいります。

##### ② モバイルマーケティング事業

モバイルマーケティング事業におきましては、モバイルコンテンツ事業により蓄積されたノウハウ・技術力及び当社の保有する約4万9千点(当事業年度末現在)のデジタルコンテンツを基盤として、様々な企業のモバイルコンテンツを構築・運営しております。今後におきましても、当社のノウハウ・技術力及びデジタルコンテンツを有効活用(レンタルサービス等)し、売上を確保してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在、携帯電話業界は、3G対応携帯端末への買い替え期にあたり、従来のモバイルコンテンツの主流であった待受画像・着メロ等のサービスから、着うた・電子コミック・デコメーション等のいわゆるリッチコンテンツによるサービスへと移行しつつあります。各通信キャリアにおいて、デコメーションサービスが標準機能として搭載されている機種は増加しており、これに伴い、当社のサービスを利用可能なユーザーは確実に増加しております。また携帯電話の多機能化は年々進化を遂げ、地上波デジタル放送の開始による放送と通信の融合サービスや非接触ICチップ(F e l i c a)を利用したサービスの広がりを代表に、消費者のライフスタイルが変化し、携帯電話は新しいメディアそのものになろうとしております。

このような市場環境のもと、当社の今後の事業成長を支える上で、ビジネスドメインとしてコミュニケーションメディアサービス分野への参入を図るとともに、収益性を確立するために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

##### ① 有料コンテンツ会員の更なる獲得

当社は、デコメーションコンテンツの有料会員獲得のために、積極的な広告宣伝活動等を行っております。また(株)NTTドコモ以外の通信キャリアも平成18年9月からデコメーションコンテンツサービスを開始したことから、ユーザー数・売上高共に市場規模の拡大が見込まれています。しかしながら、他方で、「着信メロディ」コンテンツの過渡期に類似した、業界標準を勝ち取ろうとする競合他社の参入機会は増大すると

予想され、いかに競合他社への会員流出を阻止し、有料会員の継続利用を促していくかが今後の事業の安定的発展のテーマとなります。

当社は先行参入企業として、携帯電話ユーザーがメールというコミュニケーションツールをどのように利用しているかという、重要かつ戦略的な会員データを収集・蓄積しております。そしてこれらのデータを分析し、会員の嗜好に合致する新規コンテンツの企画や、既存コンテンツ内の人気キャラクターの独立コンテンツとしての立ち上げ等の企画を積極的に図っていく必要があります。

#### ② 無料コンテンツの開設とその有効活用

モバイルコンテンツにおきましては、有料コンテンツと無料コンテンツが混在しており、それぞれのニーズに合致したユーザーがいます。当社におきましても、豊富なデコメーションコンテンツのノウハウとデジタルコンテンツ資産を活かし、新たなコミュニケーションマーケティングを実現させるツールの創出を検討しております。このような状況の中、平成19年4月には、無料コンテンツ会員の獲得・確保のため、メールマガジン発行機能を持った無料デコメーションコンテンツ「デコ★スタ」を開設いたしました。これにより、有料コンテンツへの会員導線の確保と広告収入による収益源の確保を図り、更に有料コンテンツ会員のみならず、全コンテンツの会員を基盤としたビジネスへの有効活用を図ってまいります。

#### ③ コミュニケーションサービス分野のビジネスドメイン拡大

当社は、デコメーションコンテンツを主軸としたモバイルコンテンツ事業を中心にコミュニケーションサービス分野の一端を担っておりますが、今後も拡大していくと予想される会員に向けて、より有益なコミュニケーションサービスを提供する必要があります。当社のデコメーションコンテンツは「気持ちを伝えたい」動機を持った多数の会員が利用しております。誕生日やクリスマス、バレンタインデー等に送るメールが代表として挙げられます。同時にこの「気持ちを伝えたい」動機は、会員へ新たなサービスを行う機会となります。当社はこの機会を有効活用し、今後、ギフトに特化したモバイルコマースサイトの開設等を行い、コミュニケーションサービスの領域を拡大することを検討しております。

#### ④ デジタルコンテンツ資産の有効活用

当社はこれまでのモバイルコンテンツの運営を通じて、当社がライセンスを保有するオリジナリティのあるデジタルコンテンツを創出してまいりました。当社におけるデジタルコンテンツ素材は約4万9千点(当事業年度末現在)を超え、また当社と契約しているクリエイターは約360名(当事業年度末現在)となっております。今後は、デコメーションコンテンツのレンタルサービス等によるコンテンツ2次利用の他、キャラクターのライセンス事業の展開も視野に入れております。

#### ⑤ カスタマーサポートの充実

当社のカスタマーサポートは、会員一人一人のニーズを聞き、継続して利用してもらうための接点として重要な役割を担っております。今後は、事業の成長に伴い、会員対応の増加が予想され、その対応を充実、強化することが課題と考えております。

当社では、今後の急速な事業拡大に備え、増員及び運営体制の整備に努め、品質の高いカスタマーサポート体制を構築し、会員満足度を高めてまいります。

#### ⑥ 技術への対応

当社のモバイルコンテンツの大多数は、コンテンツ開発・サーバ保守を自社の開発部におきまして一貫して行っております。これまで携帯電話サービスにおける新技術に先進的に対応してまいりましたが、今後も先進的な技術への対応に邁進してまいります。また、急速な成長を遂げております当社のデコメーションコンテンツの会員増加、デジタルコンテンツ資産の増加及び重要なマーケティングとなる会員分析データ増加に伴い、より充実した対応が求められ、戦略的データベースの構築を強化する必要があります。今後の急速な事業拡大に備え、開発体制及び運営体制の整備に努め、効率的かつリスク対応を強化した体制を確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

#### 4 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		29,504		946,481		
2 売掛金		233,431		522,604		
3 前払費用		4,613		6,199		
4 繰延税金資産		7,888		16,590		
5 その他		—		49		
貸倒引当金		△2,207		△3,519		
流動資産合計		273,230	88.3	1,488,407	91.2	1,215,176
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		—		17,844		
減価償却累計額		—		2,817		15,027
(2) 器具備品		16,887		41,764		
減価償却累計額		6,385		13,627		28,137
有形固定資産合計		10,501	3.4	43,164	2.7	32,662
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		8,696		28,909		
(2) ソフトウェア仮勘定		—		10,411		
無形固定資産合計		8,696	2.8	39,321	2.4	30,625
3 投資その他の資産						
(1) 長期前払費用		736		—		
(2) 繰延税金資産		1,170		2,677		
(3) 差入敷金保証金		15,212		57,800		
投資その他の資産合計		17,120	5.5	60,477	3.7	43,357
固定資産合計		36,318	11.7	142,964	8.8	106,645
資産合計		309,548	100.0	1,631,371	100.0	1,321,822

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		11,646		40,419		
2 短期借入金		31,674		—		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		5,100		29,996		
4 未払金		51,985		98,967		
5 未払費用		5,830		16,195		
6 未払法人税等		68,000		148,650		
7 未払消費税等		10,644		25,566		
8 前受金		200		200		
9 預り金		2,143		9,161		
流動負債合計		187,224	60.5	369,157	22.6	181,933
II 固定負債						
1 長期借入金		9,161		45,839		
固定負債合計		9,161	2.9	45,839	2.8	36,678
負債合計		196,385	63.4	414,996	25.4	218,611
(資本の部)						
I 資本金						
	※1	25,369	8.2	—	—	△25,369
II 資本剰余金						
1 資本準備金		15,369		—		
資本剰余金合計		15,369	5.0	—	—	△15,369
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		72,425		—		
利益剰余金合計		72,425	23.4	—	—	△72,425
資本合計		113,163	36.6	—	—	△113,163
負債及び資本合計		309,548	100.0	—	—	△309,548

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	457,976		
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		447,976		
資本剰余金合計			—	447,976		
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		309,598		
利益剰余金合計			—	309,598		
株主資本合計			—	1,215,551	74.5	1,215,551
II 新株予約権			—	822	0.1	822
純資産合計			—	1,216,374	74.6	1,216,374
負債純資産合計			—	1,631,371	100.0	1,631,371



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			448,823	100.0	1,530,072	100.0	1,081,248	
II 売上原価			120,898	26.9	392,523	25.7	271,625	
売上総利益			327,924	73.1	1,137,548	74.3	809,623	
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		55,471			254,646			
2 貸倒損失		1,827			7,697			
3 貸倒引当金繰入額		2,207			3,519			
4 回収代 hands 手数料		34,162			124,770			
5 役員報酬		22,400			45,650			
6 給与手当		25,274			104,565			
7 減価償却費		2,380			4,485			
8 研究開発費	※1	8,988			—			
9 その他		31,943	184,655	41.2	166,171	711,506	46.5	526,851
営業利益			143,269	31.9	426,041	27.8	282,772	
IV 営業外収益								
1 受取利息		0			46			
2 補助金収入		1,250			1,200			
3 その他		112	1,363	0.3	160	1,407	0.1	44
V 営業外費用								
1 支払利息		1,573			2,138			
2 新株発行費		255			—			
3 株式交付費		—			3,733			
4 株式公開費用		—			19,823			
5 その他		—	1,829	0.4	510	26,205	1.7	24,376
経常利益			142,803	31.8	401,243	26.2	258,440	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	182	182	0.1	—	—	—	△182
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	2,588			—			
2 損害賠償金		466	3,055	0.7	—	—	—	△3,055
税引前当期純利益			139,930	31.2	401,243	26.2	261,313	
法人税、住民税 及び事業税		68,353			174,278			
法人税等調整額		△9,059	59,293	13.2	△10,207	164,070	10.7	104,776
当期純利益			80,636	18.0	237,173	15.5	156,536	
前期繰越損失			△8,210					
当期末処分利益			72,425					

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 労務費		64,787	48.7	188,976	45.3	124,188
II 外注費		22,201	16.7	108,672	26.0	86,470
III 経費	※1	46,105	34.6	119,788	28.7	73,683
当期総製造費用		133,094	100.0	417,437	100.0	284,342
期首仕掛品たな卸高		5,552		—		△5,552
合計		138,647		417,437		278,789
期末仕掛品たな卸高		—		—		—
他勘定振替高	※2	17,749		24,913		7,164
売上原価		120,898		392,523		271,625

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 経費の主な内訳		※1 経費の主な内訳	
賃借料	7,502 千円	地代家賃	37,762 千円
地代家賃	8,414 〃	支払ロイヤリティ	20,343 〃
支払ロイヤリティ	6,264 〃	消耗品費	13,660 〃
旅費交通費	4,778 〃	減価償却費	12,630 〃
減価償却費	1,647 〃		
※2 他勘定振替高の内容		※2 他勘定振替高の内容	
研究開発費	8,988 千円	ソフトウェア	14,501 千円
ソフトウェア	8,760 〃	ソフトウェア仮勘定	10,411 〃
計	17,749 千円	計	24,913 千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	同左
原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。			

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	25,369	15,369	72,425	113,163	—	113,163
事業年度中の変動額						
新株の発行	432,607	432,607		865,215		865,215
当期純利益			237,173	237,173		237,173
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					822	822
事業年度中の変動額合計(千円)	432,607	432,607	237,173	1,102,388	822	1,103,211
平成19年3月31日残高(千円)	457,976	447,976	309,598	1,215,551	822	1,216,374

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		139,930	401,243	
2 減価償却費		4,028	17,116	
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,647	1,311	
4 支払利息		1,573	2,138	
5 固定資産売却益		△182	—	
6 固定資産除却損		2,588	—	
7 損害賠償金		466	—	
8 売上債権の増減額(△は増加)		△201,542	△289,173	
9 たな卸資産の増減額(△は増加)		5,552	—	
10 仕入債務の増減額(△は減少)		6,494	26,008	
11 未払金の増減額(△は減少)		44,246	35,956	
12 未払消費税等の増減額(△は減少)		7,937	14,922	
13 その他		△1,799	26,400	
小計		10,940	235,925	224,985
14 損害賠償金の支払額		△466	—	
15 法人税等の支払額		△1,031	△98,908	
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,442	137,017	127,574
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△11,888	△34,690	
2 有形固定資産の売却による収入		800	—	
3 無形固定資産の取得による支出		△9,077	△31,923	
4 差入敷金保証金の取得による支出		△15,238	△47,662	
5 差入敷金保証金の返還による収入		1,211	5,074	
6 その他		0	△46	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,192	△109,249	△75,056
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 役員短期借入金の純増減額		△549	—	
2 短期借入金の純増減額		31,674	△31,674	
3 長期借入れによる収入		—	90,000	
4 長期借入金の返済による支出		△7,990	△28,426	
5 株式の発行による収入		30,482	861,481	
6 利息の支払額		△1,610	△2,171	
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,006	889,209	837,203
IV 現金及び現金同等物の増加額		27,256	916,977	889,721
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,247	29,504	27,256
VI 現金及び現金同等物の期末残高		29,504	946,481	916,977

## (5) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			72,425
II 次期繰越利益			72,425

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～8年  無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 器具備品 4～8年  無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時に全額費用処理しております。  —————	—————  株式交付費 支払時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,215,551千円であります。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、売上総利益240千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ822千円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式      27,280株 発行済株式総数 普通株式      6,820株	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は8,988千円で あります。	—————
※2 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるもの であります。	—————
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。  建物                   2,093 千円 器具備品               494 〃 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計                       2,588 千円	—————



## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,820	15,890	—	22,710

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株発行による増加(3,085株)、新株予約権の行使による増加(200株)、株式分割による増加(10,105株)及び公募増資による新株発行による増加(2,500株)であります。

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
ストックオプション としての新株予約権	—	—				822

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  同左

## (リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	投資事業有限責任組合GB-Ⅲ	東京都千代田区	250,000	投資業	被所有直接27.9%	- (注2)	- (注3)	増資の引受 (注4)	20,710	-	-

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 取締役百合本安彦は、投資事業有限責任組合GB-Ⅲの無限責任社員となっておりますグローバル・ブレイン株式会社の代表取締役であります。なお、百合本安彦は平成18年8月31日付をもって当社取締役を辞任しております。
- 3 投資事業有限責任組合GB-Ⅲの無限責任社員となっておりますグローバル・ブレイン株式会社より、投資契約に基づく株式公開支援を受けております(年間支払報酬料550千円)。なお、当該契約は、平成18年8月30日付をもって解除しております。
- 4 当社の行った第三者割当増資の引受によるものであります。発行価格は当社の事業内容、類似会社及び当社の簿価純資産等との比較に基づき、当事者間で協議した価格によっております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	永田万里子	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接61.6%	-	-	借入の返済 (注2)	549	-	-
								当社銀行借入に対する債務被保証 (注2)	45,935	-	-
								当社リース債務等に対する債務被保証 (注2)	7,029	-	-
								当社事務所の賃貸契約の連帯保証 (注2)	-	-	-
								増資の引受 (注3)	4,360	-	-
								新株予約権の付与 (注4)	-	-	-
役員	永田祐一郎	-	-	当社取締役	-	-	-	新株予約権の付与 (注4)	-	-	-
役員	光安直樹	-	-	当社監査役	-	-	-	新株予約権の付与 (注4)	-	-	-

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
  - a 借入金に対する利息の支払いはありません。
  - b 当社銀行借入及びリース債務等に対して代表取締役社長永田万里子より債務保証を受けております。な

お、保証料の支払はありません。

- c 当社が賃借している事務所の賃借契約に対して、代表取締役社長永田万里子（年間賃借料2,968千円）より連帯保証を受けております。なお、保証料の支払いはありません。
  - d 代表取締役社長永田万里子による債務保証及び連帯保証は平成18年10月に全て解消済みであります。
- 3 当社の行った第三者割当増資の引受によるものであります。発行価格は当社の事業内容、類似会社及び当社の簿価純資産等との比較に基づき、当事者間で協議した価格によっております。
- 4 平成18年1月31日開催の臨時株主総会特別決議により、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション（新株予約権）を以下のとおり付与しております。なお、当事業年度における権利行使はありません。

① 第1回新株予約権

氏名	付与した新株予約権の数
永田祐一郎	10個

② 第2回新株予約権

氏名	付与した新株予約権の数
永田万里子	200個
光安直樹	8個

- 5 永田祐一郎は、平成17年12月27日付で取締役役に就任いたしました。
- 6 光安直樹は、平成17年11月30日付で監査役に就任いたしました。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	永田万里子	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接47.12%	-	-	増資引受(注2)	106,500	資本金	53,250
										資本準備金	53,250
役員	永田祐一郎	-	-	当社取締役	-	-	-	新株予約権の付与(注3)	-	-	-
役員	山内征宏(注4)	-	-	当社取締役	被所有直接0.53%	-	-	新株予約権の付与(注3)	-	-	-
										資本準備金	2,130
役員	長橋良治(注4)	-	-	当社取締役	被所有直接0.13%	-	-	新株予約権の付与(注3)	-	-	-
										資本準備金	532
役員	北村勝利(注4)	-	-	当社取締役	被所有直接1.59%	-	-	新株予約権の付与(注3)	-	-	-
										資本準備金	6,390
役員	福原健吾(注4)	-	-	当社取締役	被所有直接0.26%	-	-	新株予約権の付与(注3)	-	-	-
										資本準備金	1,065

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 当社の行った第三者割当増資の引受によるものであります。発行価格は当社の事業内容、類似会社及び当社の簿価純資産等との比較に基づき、第三者が算定した価格であります。

## 3 新株予約権の付与

平成18年8月31日開催の臨時株主総会特別決議(同日開催取締役会決議)により、会社法第239条の規定に基づくストックオプション(新株予約権)を以下のとおり付与しております。なお、当事業年度における権利行使はありません。

## 第5回新株予約権

氏名	付与した新株予約権の数
北村勝利	20個
長橋良治	10個
福原健吾	7個
山内征宏	5個
永田祐一郎	5個

- 4 山内征宏、長橋良治、北村勝利及び福原健吾は、平成18年6月30日付で取締役就任いたしました。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">976 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">379 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">721 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,810 "</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">91 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,079 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,059 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">9,059 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	貸倒損失	976 千円	貸倒引当金	379 "	未払賞与	721 "	未払事業税	5,810 "	ソフトウェア	91 千円	固定資産除却損	1,079 "	繰延税金資産合計	9,059 千円	繰延税金資産の純額	9,059 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,109 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,097 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,283 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,150 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,527 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,267 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">19,267 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 当事業年度より外形標準課税の適用対象となったため、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を、前事業年度の41.7%から40.4%に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	貸倒損失	3,109 千円	未払賞与	2,097 "	未払事業税	11,283 "	その他	99 "	ソフトウェア	1,150 千円	その他	1,527 "	繰延税金資産合計	19,267 千円	繰延税金資産の純額	19,267 千円
貸倒損失	976 千円																																
貸倒引当金	379 "																																
未払賞与	721 "																																
未払事業税	5,810 "																																
ソフトウェア	91 千円																																
固定資産除却損	1,079 "																																
繰延税金資産合計	9,059 千円																																
繰延税金資産の純額	9,059 千円																																
貸倒損失	3,109 千円																																
未払賞与	2,097 "																																
未払事業税	11,283 "																																
その他	99 "																																
ソフトウェア	1,150 千円																																
その他	1,527 "																																
繰延税金資産合計	19,267 千円																																
繰延税金資産の純額	19,267 千円																																

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価(給与手当)	240千円
販売費及び一般管理費(給与手当)	582千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月7日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行ったため、分割後の株式数、権利行使価格及び公正な評価単価を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権①	第2回新株予約権②
株主総会決議年月日	平成18年1月31日	平成18年1月31日	同左
取締役会決議年月日	平成18年2月2日	平成18年2月2日	同左
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役1名、従業員21名	当社の取締役1名	当社の監査役1名、従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 194	普通株式 400	普通株式 78
付与日	平成18年2月3日	平成18年2月3日	同左
権利確定条件	付与日(平成18年2月3日)から権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月3日)から権利確定日(平成18年10月26日)まで継続して勤務していること。	(注) 1
対象勤務期間	平成18年2月3日～平成21年3月19日	平成18年2月3日～平成18年10月26日	上記付与日から権利確定日の期間
権利行使期間	権利確定後から平成28年1月31日まで	権利確定後から平成28年1月31日まで	権利確定後から平成24年3月19日まで



	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
株主総会決議年月日	平成18年1月31日	平成18年1月31日	平成18年8月31日
取締役会決議年月日	平成18年6月30日	平成18年6月30日	平成18年8月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員19名	当社の従業員1名	当社の取締役5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 94	普通株式 4	普通株式 94
付与日	平成18年6月30日	平成18年6月30日	平成18年8月31日
権利確定条件	付与日(平成18年6月30日)から権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。	(注) 2	付与日(平成18年8月31日)から権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年6月30日～平成21年3月19日	上記付与日から権利確定日の期間	平成18年8月31日～平成21年3月19日
権利行使期間	権利確定後から平成28年1月31日まで	権利確定後から平成24年3月19日まで	権利確定後から平成28年8月31日まで

- (注) 1 割当を受けた新株予約権数の2分の1までは、付与日(平成18年2月3日)以降、権利確定日(平成19年9月19日)まで継続して勤務していること。また、割当を受けた新株予約権数のすべては、付与日(平成18年2月3日)以降、権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。
- 2 新株予約権数の2分の1までについては、付与日(平成18年6月30日)以降、権利確定日(平成19年9月19日)まで継続して勤務していること。また、割当を受けた新株予約権数のすべてについては、付与日(平成18年6月30日)以降、権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権①	第2回新株予約権②	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
取締役会決議年月日	平成18年2月2日	平成18年2月2日	平成18年2月2日	平成18年6月30日	平成18年6月30日	平成18年8月31日
権利確定前(株)						
前事業年度末	184	400	78	—	—	—
付与	—	—	—	94	4	94
失効	16	—	4	—	—	—
権利確定	—	400	—	—	—	—
未確定残	168	—	74	94	4	94
権利確定後(株)						
前事業年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	400	—	—	—	—
権利行使	—	400	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

② 単価情報

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
取締役会決議年月日	平成18年6月30日	平成18年6月30日	平成18年8月31日
権利行使価格(円)	5,450	5,450	35,500
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	30,050	30,050	—

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度にストック・オプションを付与した時点においては、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価の見積は、本源的価値の見積りに基づいて算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価方法は、純資産価額方式と類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額は、以下のとおりであります。

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
取締役会決議年月日	平成18年6月30日	平成18年6月30日	平成18年8月31日
付与数(株)	94	4	94
公正な評価単価(円)	30,050	30,050	—
行使価格(円)	5,450	5,450	35,500
本源的価値合計(千円)	2,824	120	—

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	16,592円91銭	53,524円96銭
1株当たり当期純利益	12,910円25銭	13,615円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	13,159円52銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年1月25日付で普通株式1株に対し普通株式20株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 447円31銭 1株当たり当期純損失 △667円87銭</p>	<p>当社は、平成18年11月7日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 8,296円46銭 1株当たり当期純利益 6,455円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,216,374
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	822
(うち新株予約権)	(—)	(822)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	1,215,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	22,710

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	80,636	237,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,636	237,173
普通株式の期中平均株式数(株)	6,246	17,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	603
(うち新株予約権)	(—)	(603)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類 新株予約権の数331個	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(新株予約権の付与)</p> <p>平成18年1月31日開催の臨時株主総会の決議及び平成18年6月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年6月30日付で、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権(ストックオプション)の付与をいたしました。</p> <p>(1) 第3回新株予約権</p> <p>① 新株予約権の数 47個</p> <p>② 目的となる株式の種類及び数 普通株式47株</p> <p>③ 行使時の払込金額 10,900円</p> <p>④ 行使期間 自平成20年2月1日 至平成28年1月31日</p> <p>⑤ 付与対象者 当社従業員19名</p> <p>(2) 第4回新株予約権</p> <p>① 新株予約権の数 2個</p> <p>② 目的となる株式の種類及び数 普通株式2株</p> <p>③ 行使時の払込金額 10,900円</p> <p>④ 行使期間 自平成18年2月3日 至平成28年1月31日</p> <p>⑤ 付与対象者 当社従業員1名</p>	—

## 5 販売の状況

### (1) 販売実績

前事業年度及び当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業	391,223	706.1	1,400,592	358.0
モバイルマーケティング事業	57,600	87.3	129,480	224.8
合 計	448,823	369.8	1,530,072	340.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)NTTドコモ	343,952	76.6	1,267,644	82.8

## 6 役員の異動

本日現在、決定している事項はございません。